

平成 14 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 14 年 5 月 2 日

上場会社名 株式会社ファンケル

コード番号 4921

(URL <http://www.fancl.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長
氏 名 松本克彦

上場取引所 東

本社所在都道府県 神奈川県

T E L (045)226-1200

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 2 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 3 月期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	84,657	29.4	11,118	28.8	11,002	24.3
13 年 3 月期	65,418	3.9	8,632	25.2	8,849	23.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	5,995	23.2	307.55		9.7	14.2	13.0
13 年 3 月期	4,867	27.6	249.77		8.5	12.4	13.5

(注) 持分法投資損益 14 年 3 月期 百万円 13 年 3 月期 10 百万円
 期中平均株式数(連結) 14 年 3 月期 19,493,070 株 13 年 3 月期 19,486,349 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	79,026	64,718	81.9	3,320.23
13 年 3 月期	75,481	59,482	78.8	3,051.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 3 月期 19,492,084 株 13 年 3 月期 19,493,284 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	7,425	5,416	2,456	27,535
13 年 3 月期	6,083	4,838	1,410	27,947

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	45,000	4,800	2,500
通期	93,000	11,600	6,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 269 円 32 銭

(平成 14 年 3 月 31 日基準日の株式分割 1:1.2 実施後の株式数 23,392,200 株を期末予想発行株式数として算出しております。)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 6 ~ 7 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社10社および関連会社2社で構成され、化粧品および健康食品の製造販売を主な事業としております。営業活動は、通信販売、直営店舗販売、卸販売の3形態を中心に展開しております。

当企業集団の事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

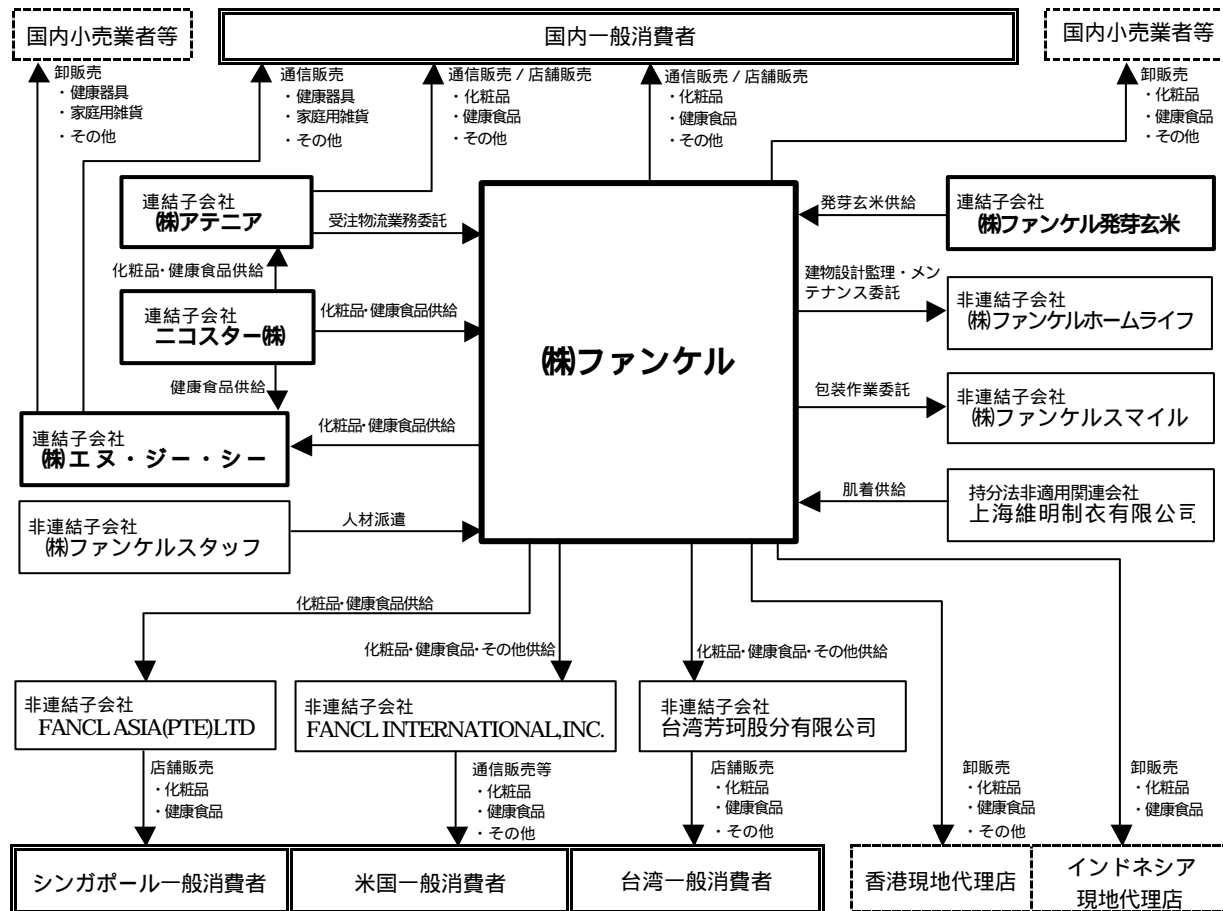
化粧品関連事業 ... 無添加化粧品を中心としたファンケル化粧品の製造販売は当社が行っております。一部製品については卸販売を行っております。
アテニア化粧品の製造はニコスター(株)が行い、販売は(株)アテニアが行っております。

健康食品関連事業 ... 健康食品の製造はニコスター(株)が行い、販売は当社および(株)アテニアが行っております。一部製品については卸販売を行っております。
なお、健康食品の製造部門は、平成13年7月1日付で当社からニコスター(株)へ移管しております。

その他事業 ... 健康器具・家庭用雑貨等の通信販売事業は(株)エヌ・ジー・シー(連結子会社)が行っております。肌着の製造は上海維明制衣有限公司(持分法非適用関連会社)が行い、販売は当社および(株)アテニアが行っておりますが、一部製品については当企業集団外から仕入れを行っております。
なお、(株)アテニアでの肌着の販売は、平成13年9月をもって終了しております。雑貨・装身具類等については当社および(株)アテニアが当企業集団外からそれぞれ仕入れ、販売しております。発芽玄米は(株)ファンケル発芽玄米(連結子会社)が製造したものを当社が販売しております。青汁は当企業集団外から仕入れたものを当社が販売しております。出版事業は当社が行っております。

当社製品の一部はFANCL INTERNATIONAL, INC. (非連結子会社)を通じて米国市場向けに、FANCL ASIA (PTE) LTD (非連結子会社)を通じてシンガポール市場向けに、台湾芳珂股分有限公司(非連結子会社：平成13年6月設立)を通じて台湾市場向けにそれぞれ販売を行っております。(株)ファンケルスタッフ(非連結子会社)は当企業集団向けを中心に、人材派遣業務および人材紹介業務を行っております。(株)ファンケルスマイル(非連結子会社)は障害者雇用促進法に基づく特例子会社として、当企業集団から製品の包装業務等を受託しております。(株)ファンケルホームライフ(非連結子会社)は当企業集団の建物の設計監理・メンテナンスを中心に事業を行っております。なお、平成13年9月28日付で解散し、清算手続中でありました(株)毎日が発見ドットコム(非連結子会社)は、平成14年1月10日付で清算終了いたしました。株式会社グリーンヒル(持分法非適用関連会社)は、青汁の製造を目的として、当社を含む3者の共同出資により平成14年4月に設立されました。

事業系統図は、次の通りであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) (株)アテニア	横浜市栄区	150	化粧品関連事業 健康食品関連事業	100.0	-	当社に対し商品発送業務等を委託しております。 役員の兼任 2名	-
ニコスター(株)	横浜市栄区	100	化粧品関連事業 健康食品関連事業	100.0	-	当社化粧品の一部および当社健康食品を製造しております。 役員の兼任 2名	注2
(株)エヌ・ジー・シー	東京都渋谷区	160	そ の 他 事 業	81.2	-	当社化粧品および健康食品の一部を販売しております。 役員の兼任 1名	注4
(株)ファンケル発芽玄米	長野県上田市	95	そ の 他 事 業	77.6	-	当社発芽玄米を製造しております。 役員の兼任 1名	注5

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社のうち、ニコスター(株)は特定子会社に該当します。

3. 上記には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. (株)エヌ・ジー・シーは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えております。なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

主 要 な 損 益 情 報 等				
売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
11,567	702	405	1,103	2,547

5. (株)ファンケル発芽玄米は、当連結会計年度において新たに連結子会社となりました。

6. 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団は、「“不”のつく事柄を解消する仕組みづくり」を経営の基本方針としております。社会には様々な不満や不安など“不”のつく事柄が存在しています。当企業集団は、常識にとらわれない感性と独創性をもって、“不”の解消に挑戦し、新しい市場と価値を創造してまいりました。これからも、売上高経常利益率 15%の維持を目標としながら、新しい“不”の解消ビジネスにも積極的に取り組む方針であります。これは、ひとつの事業は永遠ではないという考え方に基づくものです。常に新しい“不”を顕在化し、それを解消していくことが企業価値を高め、株主の皆様の長期的な利益につながるものと考えております。

(2) 利益配分等に関する基本方針

株主に対する利益還元につきましては、経営の重要課題の一つと認識しており、安定配当の維持を基本に将来の事業展開を意識しながら内部留保にも意を用い、業績の向上をベースとして増配・株式分割を有機的に組み合わせた利益還元を行う方針です。なお内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発および新規事業投資等に活用し、事業基盤の強化・拡充に努めてまいります。

当期におきましては、1株当たり年間25円(中間、期末各12円50銭)の配当を実施する予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成14年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、1:1.2の株式分割を実施いたしました。今後とも、投資者層の拡大と当社株式の流通性向上を目的として、投資単位の引下げに取り組んでまいります。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当企業集団の中期的な経営課題といたしましては、化粧品関連事業を回復基調にのせること、健康食品関連事業はリーディングカンパニーとして事業基盤の更なる強化を図ること、発芽玄米・青汁の各事業を早期に黒字化させることにあります。

各事業毎の経営課題に対する戦略といたしましては、化粧品関連事業は、外からの美を追求する化粧品にサプリメントを加えた「内外美容」理論を確立・展開し、研究開発力をフルに発揮した事業展開をいたします。

健康食品関連事業は、植物由来のハードカプセルを用いた製品開発に世界で初めて成功しました。当社の研究開発力の証として、この植物由来カプセルを全カプセル製品に採用し、他社との差別化を明確にします。

発芽玄米事業は、卸販売から直接販売・OEM供給へと販売方法の変更が順調に進み、今後、食品メーカー・外食産業へ向けての営業を強化するとともに、発芽玄米を使用した製品の開発に注力し、顧客層の拡大に努めてまいります。

青汁事業は、販売面での抜本的な強化策を打ち出し、黒字化の目処を立ててまいります。

海外事業では、アジア地域の事業拡大を重視し、シンガポール現地法人内に販売統括機能を移し、販売スタッフ教育と広告宣伝活動の充実を図ります。

平成15年春オープン予定の「ファンケルスクエア(東京・銀座)」は、ファンケル製品すべてを顧客に提案する場として、またブランドイメージを磨く場として運営してまいります。

また、地球環境にやさしい企業集団を目指し、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得にも取り組んでまいります。

(5) 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当企業集団では、意思決定の迅速化および大幅な権限委譲を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、現在の4名から3名増員し、7名とします。また監査役3名をすべて社外監査役とし、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図ります。

組織につきましては、経営基盤の確立・強化を目指して、平成14年4月に組織改正を実施しました。全社を「社長直轄部門」と「第一営業本部」、「第二営業本部」、「カスタマーリレーション本部」、「管理本部」の5本部体制にし、各本部への権限の委譲を図り、フラットな組織にしました。

当企業集団は、経営上の選択肢を広げるため、本年度に自己株式を取得します。また、従業員の意欲向上のためストックオプションを実施します。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国の経済は、デフレの進行や株価の低迷に加え、国際的なIT不況や米国の同時多発テロ、狂牛病の発生によって、厳しい状況にありました。

化粧品業界は、4年連続してマイナス成長となり、商品単価の下落は依然として続いております。

健康食品業界は、大手食料品メーカーや製薬メーカーの参入が相次ぎ、競争激化が続いているものの、健康に対する意識の高まりから市場規模は拡大を続けております。

化粧品関連事業の売上高は、36,748百万円(前期比3.0%増)となりました。

販売チャネル別では、通信販売の売上高は23,065百万円(前期比1.6%減)となりました。ファンケル化粧品は内外美容の観点から製品開発を行い、平成14年3月に新基礎化粧品シリーズ「FENATTY(フェナティ)」を発売しました。また、情報誌の発行回数を年8回から12回へ増やし、季節ごとにプレゼントキャンペーンを展開するなどの販売施策を行ったものの、前期を下回る結果となりました。一方、アテナ化粧品は情報誌の構成・内容の見直しや効果的な広告宣伝活動を行った結果、顧客数が順調に増加しました。平成14年2月に行ったメイク製品のリニューアルも顧客に受け入れられ、売上高は前期を上回りましたが、ファンケル化粧品の減少分をカバーするまでには至りませんでした。

店舗販売の売上高は、11,336百万円(前期比3.1%増)となりました。既存店の売上高は減少したものの、前期中に出店した店舗の売上寄与により増収となりました。既存店の活性化策として、当期中に17店舗のリニューアルを実施いたしました。期末店舗数は、ファンケルハウス114店舗(フランチャイズ2店舗を含む:当期中1店出店、8店退店)、アテナショップ5店舗(当期中、出退店なし)となりました。その他の販売チャネルでは、「ローソン」での販売および香港向けの販売が好調だったことにより、2,346百万円(前期比91.1%増)となりました。

利益面ではポイントアップサービス(実質5%値引サービス)等の影響により原価率が上昇しましたので、通信費等の販売コストの低減を図りましたが、営業利益は8,406百万円(前期比1.0%増)、営業利益率は0.4ポイント低下し22.9%となりました。

健康食品関連事業の売上高は、28,995百万円(前期比14.1%増)となりました。

販売チャネル別では、通信販売の売上高は17,987百万円(前期比2.3%増)となりました。上半期は前年を上回ることができましたが、新規顧客の獲得に苦戦し、下半期は前年を下回る結果となりました。

店舗販売では、ファンケルハウスでの売上高が増加したことおよび前期中に出店した元気ステーション5店舗の売上寄与により、5,512百万円(前期比20.4%増)となりました。元気ステーションは当期中に1店出店し、期末店舗数は8店舗となりました。その他の販売チャネルでは、「セブン-イレブン」での日販金額が増加したことおよび地方の有力スーパー等と取引を開始したことにより、5,495百万円(前期比69.1%増)となりました。

製品別では、平成13年5月に新発売したパーフェクトスリムドリンクを含むダイエット関連製品、栄養機能食品マルチビタミン・マルチミネラル、快視サポート、記憶サポートなど目的にあわせて選べるサポートシリーズ等のオリジナル性の高い製品の販売が拡大しました。

利益面では、その他販売チャネルの売上増による採算性が向上したことから、営業利益は5,960百万円(前期比27.0%増)、営業利益率は2.1ポイント上昇し20.6%となりました。

その他事業につきましては、発芽玄米事業は、平成13年4月に「ウェットタイプ」を全面切替えるうえ、大幅な改良を加えた「ドライタイプ」を新発売しました。また、元首相細川護熙氏を起用したCFなど積極的な広告宣伝活動を展開し、全国のスーパー等への卸販売の強化を図りましたが、採算面で厳しい状況が続いたため、平成14年1月をもって卸販売を終了し、全国米穀販売事業協同組合・ホクレンへのOEM供給に切り替えました。通信販売では、ご試食セットによる新規顧客の獲得が順調に推移し、売上高も増加しました。この結果、売上高は3,339百万円(前期比205.4%増)となりました。

青汁事業は、コンビニエンスストアを中心とした卸販売に加え平成13年6月より通信販売を開始しました。また、平成13年9月には粉末タイプ2種類を発売し、売上高は1,105百万円(前期比387.7%増)となりました。

快適生活事業は、快適雑貨の販売が通販顧客を中心に堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

出版事業は、中高年の生活応援誌「毎日が発見」の購読者数が減少し、売上高は前期を下回りました。

新たに加わったN G C通販事業は、ガーデニング用品や冷風扇、暖房器具の販売が好調に推移し、売上高は11,567百万円となりました。

この結果、その他事業の売上高は18,913百万円(前期比335.7%増)となりました。新たに経営成績上連結の対象となった(株)エヌ・ジー・シーおよび(株)ファンケル発芽玄米を除いた実質ベースでは、7,349百万円(前期比69.3%増)となります。発芽玄米・青汁の、二つの事業の広告宣伝費等費用負担が先行し、営業損失は1,680百万円、実質ベースでは2,447百万円となり、前期とほぼ同水準の損失額となりました。

以上の結果、当期の売上高は84,657百万円(前期比29.4%増)、営業利益は11,118百万円(前期比28.8%増)、営業利益率は0.1ポイント悪化し、13.1%となりました。なお、(株)エヌ・ジー・シーおよび(株)ファンケル発芽玄米を除いた実質ベースでは、売上高は73,094百万円(前期比11.7%増)、営業利益は10,609百万円(前期比22.9%増)、営業利益率は14.5%(前期に比べ1.3ポイント上昇)となります。

営業外損益は、保険満期返戻金の減少および製品リニューアルに伴う廃棄損の計上により前期より333百万円悪化したため、経常利益は11,002百万円(前期比24.3%増)、経常利益率は0.5ポイント悪化し13.0%となりました。実質ベースでは10,519百万円(前期比18.9%増)、14.4%(前期に比べ0.9ポイント上昇)となります。

当期純利益は、子会社(株)毎日が発見ドットコム清算に伴う損失、(株)マイカル向け債権の貸倒損失等を計上した結果、5,995百万円(前期比23.2%増)、当期純利益率は0.3ポイント悪化し、7.1%となりました。実質ベースでは5,825百万円(前期比19.7%増)、8.0%(前期に比べ0.6ポイント上昇)となります。

(2) 財政状態

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、現金及び現金同等物の期末残高は前期末より412百万円減少し、27,535百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が前期に比べ1,826百万円増加したことなどにより、前期に比べ1,341百万円増加し7,425百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは発芽玄米香川工場の機械設備をリースバックしたことによる収入が1,167百万円ありましたが、発芽玄米長野工場などの固定資産の取得4,261百万円および不動産の証券化に伴う出資等2,390百万円の支出により、前期に比べ577百万円減少し5,416百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が1,170百万円あり前期に比べ1,046百万円減少し2,456百万円となりました。

(3) 次期の見通し

ファンケル化粧品は、肌年齢に適応した、また肌の悩みの解消を目指した製品開発を通じて“無添加化粧品”の徹底訴求をするとともに、「内外美容」理論を積極的に展開します。アテニア化粧品は、基礎化粧品のリニューアルを実施いたします。化粧品関連事業の売上は、通信販売・店舗販売では横ばいに推移するものの、卸販売の増加により全体では増収となる見通しです。

健康食品関連事業は、健康補助食品分野で世界初の植物由来カプセルを導入するなど他社との差別化を明確に打ち出し、多種にわたる新製品・リニューアル製品を発売することにより増収を見込んでおります。

発芽玄米事業では、加工食品の新発売、通信販売での施策の強化、長野工場の稼働による生産能力の向上を見込み、また青汁事業では、通信販売の拡大、訪問販売への進出によりそれぞれ増収の見通しとなっております。

以上により、平成15年3月期の見通しは、連結売上高は、93,000百万円(前期比9.9%増)、経常利益11,600百万円(前期比5.4%増)、当期純利益6,300百万円(前期比5.1%増)、売上高経常利益率12.5%を見込んでおります。配当金につきましては、1株当たり年間25円(中間、期末各12円50銭)を予定しております。

(4) 調達資金の充当状況

当社が、平成11年12月7日に実施した時価発行公募増資(調達資金15,460百万円)の資金使途計画および資金充当実績は以下の通りです。

1. 発行時の資金使途計画

調達資金15,460百万円は設備投資資金に7,916百万円、借入金返済に3,055百万円、関係会社への投融資に3,100百万円、運転資金に1,389百万円をそれぞれ充当する予定です。

2. 資金充当実績

調達資金15,460百万円のうち、12,345百万円(設備投資資金5,893百万円、借入金返済1,963百万円、関係会社への投融資3,100百万円、運転資金1,389百万円)は当期末までに概ね当初計画通り充当いたしました。また、1,620百万円は不動産信託方式を活用した事務所ビル取得のために設立された特別目的会社の事業への出資(2,000百万円)の一部に充当いたしました。

残額1,495百万円は、東京・銀座に建設中のファンケルスクエアへの設備投資資金の一部に充当する予定です。

4. 連結財務諸表等**連結貸借対照表**

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	16,224		19,804		3,580
受取手形及び売掛金	7,936		8,298		362
有 価 証 券	11,723		7,731		3,992
た な 卸 資 産	4,758		5,483		725
繰 延 税 金 資 産	445		514		69
そ の 他	1,031		1,906		875
貸 倒 引 当 金	419		176		243
流動資産合計	41,701	55.2	43,561	55.1	1,860
固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	9,244		9,836		592
機械装置及び運搬具	1,943		2,271		328
工具器具及び備品	962		984		22
土 地	9,715		10,317		602
建設仮勘定	1,191		643		548
有形固定資産合計	23,056	30.6	24,053	30.4	997
2. 無形固定資産					
ソフトウェア	1,512		1,235		277
連結調整勘定	1,424		1,036		388
そ の 他	111		82		29
無形固定資産合計	3,048	4.0	2,354	3.0	694
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	1,398		1,183		215
長期貸付金	1,584		1,122		462
保 証 金	2,397		2,349		48
繰 延 税 金 資 産	189		257		68
そ の 他	2,136		4,427		2,291
貸 倒 引 当 金	31		284		253
投資その他の資産合計	7,674	10.2	9,055	11.5	1,381
固定資産合計	33,780	44.8	35,464	44.9	1,684
資産合計	75,481	100.0	79,026	100.0	3,545

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	3,859		3,638		221
短期借入金	1,170		-		1,170
一年以内返済予定金	823		742		81
長期借入金	3,591		3,737		146
未払費用	261		284		23
未払法人税等	2,304		2,850		546
賞与引当金	773		766		7
その他の	460		459		1
流動負債合計	13,244	17.6	12,479	15.8	765
固 定 負 債					
長期借入金	1,092		350		742
繰延税金負債	78		-		78
退職給付引当金	884		1,004		120
役員退職慰労引当金	365		346		19
その他の	332		126		206
固定負債合計	2,754	3.6	1,828	2.3	926
負債合計	15,999	21.2	14,308	18.1	1,691
(資 本 の 部)					
資 本 金	10,795	14.3	10,795	13.7	-
資本準備金	11,706	15.5	11,706	14.8	-
連結剰余金	36,977	49.0	42,245	53.5	5,268
その他有価証券評価差額金	5	0.0	18	0.0	23
	59,484	78.8	64,727	81.9	5,243
自 己 株 式	2	0.0	9	0.0	7
資本合計	59,482	78.8	64,718	81.9	5,236
負債資本合計	75,481	100.0	79,026	100.0	3,545

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)		当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
売 上 高	65,418	100.0	84,657	100.0	19,239	29.4
売 上 原 価	18,383	28.1	27,975	33.0	9,592	52.2
売 上 総 利 益	47,034	71.9	56,682	67.0	9,648	20.5
販売費及び一般管理費	38,402	58.7	45,563	53.8	7,161	18.6
営 業 利 益	8,632	13.2	11,118	13.1	2,486	28.8
営 業 外 収 益	819	1.3	636	0.8	183	22.3
受取利息及び配当金	74		46		28	
その他営業外収益	744		590		154	
営 業 外 費 用	601	1.0	753	0.9	152	25.3
支払利息	40		37		3	
持分法による投資損失	10		-		10	
その他営業外費用	550		715		165	
経 常 利 益	8,849	13.5	11,002	13.0	2,153	24.3
特 別 利 益	67	0.1	0	0.0	67	100.0
固定資産売却益	0		-		0	
貸倒引当金戻入益	0		-		0	
投資有価証券売却益	-		0		0	
退職給付会計基準変更時差異	66		-		66	
特 別 損 失	198	0.3	458	0.5	260	131.3
固定資産除売却損	125		143		18	
投資有価証券評価損	0		-		0	
ゴルフ会員権評価損	70		1		69	
役員退職慰労金	1		0		0	
関係会社清算損	-		258		258	
貸倒損失	-		53		53	
税金等調整前当期純利益	8,718	13.3	10,544	12.5	1,826	20.9
法人税、住民税及び事業税	3,750	5.7	4,745	5.6	995	
法人税等調整額	100	0.2	195	0.2	295	
当 期 純 利 益	4,867	7.4	5,995	7.1	1,128	23.2

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
連結剰余金期首残高		32,653		36,977
連結剰余金減少高				
1. 連結子会社増加による剰余金減少高	-		3	
2. 連結子会社の第三者割当増資に伴う持分変動による減額	-		237	
3. 配 当 金	543	543	487	727
当 期 純 利 益		4,867		5,995
連結剰余金期末残高		36,977		42,245

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,718	10,544
減価償却費	2,379	2,245
持分法による投資損失	10	-
連結調整勘定償却	-	259
賞与引当金の増減額	59	18
貸倒引当金の増加額	25	1
退職給与引当金の減少額	652	-
退職給付引当金の増加額	653	119
受取利息及び配当金	74	46
支払利息	40	37
為替差益	3	12
自己株式売却損益	11	1
関係会社清算損	-	258
投資有価証券評価損	0	0
ゴルフ会員権評価損	70	1
保険積立金返戻金	350	126
有形固定資産除却損	125	145
有形固定資産売却益	0	-
売上債権の増加額	1,401	359
たな卸資産の増加額	698	692
その他の流動資産の増加額	147	1,306
その他の固定資産の増減額	0	8
仕入債務の増減額	538	28
その他の流動負債の増加額	70	537
その他の固定負債の増減額	29	225
その他	-	0
小 計	9,405	11,343
利息及び配当金の受取額	76	39
利息の支払額	39	37
保険積立金の返戻による受取額	621	247
法人税等の支払額	3,980	4,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,083	7,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	-	500
有形固定資産の取得による支出	2,385	3,561
有形固定資産の売却による収入	11	1,390
無形固定資産の取得による支出	643	699
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	161	0
投資有価証券の売却による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	652	381
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,137	-
関係会社清算による収入	-	221
貸付による支出	1,611	-
貸付の回収による収入	123	61
その他の投資の取得による支出	955	2,390
その他の投資の売却による収入	313	442
その他	14	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,838	5,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	1,170
社債の償還による支出	19	-
長期借入金の返済による支出	845	823
株式の発行による収入	7	-
少数株主からの増資引受による収入	-	30
自己株式の取得による支出	138	23
自己株式の売却による収入	126	17
配当金の支払	541	487
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,410	2,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	9
現金及び現金同等物の増加額	161	437
現金及び現金同等物期首残高	28,109	27,947
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	25
現金及び現金同等物期末残高	27,947	27,535

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

主要な関係会社名に関しては、「企業集団の状況」に記載しております。

連結子会社数…………… 4 社

(新規) 当連結会計年度より連結子会社となった1社

株式会社ファンケル発芽玄米

非連結子会社数…………… 6 社

(新規) 当連結会計年度において新たに設立した子会社 1 社

台湾芳珂股分有限公司

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。なお、非連結子会社であった㈱毎日が発見ドットコムは平成14年1月10日付で清算終了いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(6社)及び関連会社(2社)については連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの…………… 総平均法による原価法

2) デリバティブ取引…………… 時価法

3) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料…………… 総平均法による原価法

商品…………… 月別総平均法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物…………… 3～50年

機械装置及び運搬具…………… 2～22年

工具器具及び備品…………… 2～20年

2) 無形固定資産…………… 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3) 長期前払費用…………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金

親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4) 役員退職慰労引当金

親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約

外貨建買掛金及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。

5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務統括管理は経理部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係の注記)

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,810 百万円	9,574 百万円
2. 保証債務	982 百万円	764 百万円

(連結損益計算書関係の注記)

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
広 告 宣 伝 費	8,895 百万円	10,212 百万円
販 売 促 進 費	5,810 百万円	8,160 百万円
荷 造 運 賃	3,170 百万円	3,781 百万円
通 信 費	2,892 百万円	2,800 百万円
手 数 料	4,309 百万円	5,110 百万円
給 与 手 当	4,896 百万円	5,828 百万円
減 価 償 却 費	1,371 百万円	1,388 百万円
2. 研究開発費の総額（一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費）	1,294 百万円	1,524 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
現金及び預金勘定	16,224 百万円	19,804 百万円
有価証券勘定	11,723 百万円	7,731 百万円
計	27,947 百万円	27,535 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	27,947 百万円	27,535 百万円

(リース取引関係の注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
<u>機械装置及び運搬具</u>		
取 得 価 額 相 当 額	976 百万円	2,598 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	288 百万円	598 百万円
期 末 残 高 相 当 額	687 百万円	1,999 百万円
<u>工具器具及び備品</u>		
取 得 価 額 相 当 額	1,207 百万円	1,110 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	569 百万円	604 百万円
期 末 残 高 相 当 額	637 百万円	506 百万円
合 計		
取 得 価 額 相 当 額	2,183 百万円	3,708 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	858 百万円	1,202 百万円
期 末 残 高 相 当 額	1,325 百万円	2,506 百万円

(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当期から原則的方法による表示に変更いたしました。

なお、支払利子込み法によった場合は下記の通りであります。

機械装置及び運搬具

取得価額相当額	976 百万円	2,845 百万円
減価償却累計額相当額	288 百万円	668 百万円
期末残高相当額	687 百万円	2,177 百万円

工具器具及び備品

取得価額相当額	1,207 百万円	1,202 百万円
減価償却累計額相当額	569 百万円	641 百万円
期末残高相当額	637 百万円	560 百万円

合 計

取得価額相当額	2,183 百万円	4,047 百万円
減価償却累計額相当額	858 百万円	1,309 百万円
期末残高相当額	1,325 百万円	2,738 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	396 百万円	573 百万円
1 年 超	928 百万円	1,899 百万円
合 計	1,325 百万円	2,473 百万円

(注) 未経過リース料残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当期から原則的方法による表示に変更いたしました。

なお、支払利子込み法によった場合は下記の通りであります。

1 年 内	396 百万円	664 百万円
1 年 超	928 百万円	2,073 百万円
合 計	1,325 百万円	2,738 百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	322 百万円	681 百万円
減価償却費相当額	322 百万円	627 百万円
支払利息相当額	- 百万円	58 百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
未払事業税	203 百万円	267 百万円
賞与引当金限度超過額	128 百万円	208 百万円
貸倒引当金限度超過額	140 百万円	138 百万円
棚卸資産未実現損益	3 百万円	33 百万円
棚卸資産廃棄損否認額	- 百万円	21 百万円
退職給付引当金超過額	273 百万円	312 百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	153 百万円	145 百万円
減価償却限度超過額	63 百万円	56 百万円
ゴルフ会員権評価損	24 百万円	- 百万円
その他	0 百万円	45 百万円
繰延税金資産合計	991 百万円	1,230 百万円
繰延税金負債		
土地未実現損益	232 百万円	232 百万円
土地評価益	170 百万円	170 百万円
前払年金費用	29 百万円	56 百万円
その他	3 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	435 百万円	458 百万円
繰延税金資産の純額	556 百万円	771 百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社の退職金制度は厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度で構成しております。

なお、連結子会社のうち1社は適格退職年金制度と退職一時金制度で構成されております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

前払年金費用	128 百万円
退職給付引当金	1,004 百万円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

退職給付費用	354 百万円
--------	---------

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.75%
期待運用収益率	3.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

5.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

前期(12.4.1~13.3.31)

(単位:百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,669	25,408	4,341	65,418	-	65,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	35,669	25,408	4,341	65,418	-	65,418
営 業 費 用	27,349	20,713	6,873	54,936	1,849	56,786
営業利益(又は営業損失)	8,320	4,694	(2,532)	10,481	(1,849)	8,632
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	23,419	10,677	6,003	40,100	35,381	75,481
減価償却費	1,552	660	92	2,305	73	2,379
資本的支出	895	474	1,356	2,726	-	2,726

当期(13.4.1~14.3.31)

(単位:百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,748	28,995	18,913	84,657	-	84,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	36,748	28,995	18,913	84,657	-	84,657
営 業 費 用	28,341	23,034	20,594	71,971	1,567	73,538
営業利益(又は営業損失)	8,406	5,960	(1,680)	12,686	(1,567)	11,118
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	21,228	12,048	10,229	43,506	35,519	79,026
減価償却費	1,292	631	239	2,164	81	2,245
資本的支出	1,056	634	1,897	3,589	-	3,589

(注) 1.事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2.各事業の主な内容

- (1) 化粧品関連事業…各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売
- (2) 健康食品関連事業…各種健康食品の通信販売・店舗販売・卸販売
- (3) その他事業…雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽玄米・青汁の通信販売・店舗販売、出版事業他

3.配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4.全社資産は、「消去又は全社」の資産の項目に記載した額で、親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」、「投資有価証券」及び「保険積立金」等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

6．生産、受注及び販売の状況

1．生産の状況

生産実績

(単位：百万円)

期 別 品 目	前 期 (12.4.1～13.3.31)	当 期 (13.4.1～14.3.31)
化 粧 品	35,252	43,107
健 康 食 品	25,936	29,921
そ の 他	3,289	6,397
合 計	64,478	79,426

(注) 1．金額は販売価額で表示しております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2．受注の状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3．販売の状況

品目別売上高

(単位：百万円)

期 別 品 目	前 期 (12.4.1～13.3.31) (構成比)	当 期 (13.4.1～14.3.31) (構成比)
化 粧 品	35,669 (54.6 %)	36,748 (43.4%)
健 康 食 品	25,408 (38.8%)	28,995 (34.3%)
そ の 他	4,341 (6.6%)	18,913 (22.3%)
合 計	65,418 (100.0%)	84,657 (100.0%)

(注) 1．品目欄「その他」は快適肌着・発芽玄米・雑貨等の売上です。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券の時価等

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計期間 平成13年3月31日現在			当連結会計期間 平成14年3月31日現在		
	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差額
株式	124	132	7	124	91	32
債券						
国債・地方債	-	-	-	-	-	-
社債	50	51	1	50	50	0
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
計	174	183	8	174	142	32

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計期間 平成13年3月31日現在	当連結会計期間 平成14年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (流動資産)		
マネー・マネージメントファンド	8,719	4,725
フリーファイナンスファンド	3,003	3,006
(固定資産)		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	222	222
計	11,945	7,953

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前期（平成13年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当期（平成14年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。